

対コートジボワール共和国 事業展開計画

2021年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続的な社会の安定及び経済社会開発の促進												
重点分野 1 (中目標)	安全で安定した社会の維持												
開発課題 1-1 (小目標) 安全な社会の形成	<p>【現状と課題】 2011年4月の内戦終結後、国際社会の支援の下、復興・開発に向けた取組が行われ、2017年6月には国連PKOミッション（UNOCI）が完全撤退するなど、国家の統治機構への権限移譲が大きく進んだ。しかし、国内に拡散した武器の回収、UNOCI撤退後の軍・警察機能の再組織化と強化、法の支配の回復といった課題が未だに残っていることから、コートジボワール政府は法の支配の確立、とりわけ国民の安全の強化や権利と義務の行使を通じた民主主義の促進を「国家開発計画（PND）2016-2020」の重要課題に掲げ、治安セクター改革（SSR）を引き続き推進している。その中でも同国の平和で安定した社会の維持のため、警察・司法・市民保護等に関わる組織の人材の質・能力強化を通じた国家機能の向上と定着が重要な課題である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 安全・安心で公正な社会の形成を促進し、国民の国家統治機能に対する信頼を向上させるため、国際機関等と緊密に連携しつつ、研修等の実施を通じて警察・司法・市民保護等に関わる機関の能力強化を支援する。</p>							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	国家の統治機能 維持プログラム	警察・司法・市民保護等に関わる組織 の人材育成や能力強化を支援する。	市民保護の向上のための防災能力強化計画	無償	2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	3.84	1,13,16	UNDP連携
			国家警察能力強化フェーズ3	現地国内研修								16	UNDP連携
			仏語圏アフリカ刑事司法	国別研修								16	
警察、司法分野等の課題別研修			課題別研修他								16		

<p>開発課題 1-2 (小目標) 安定した社会の形成</p> <p>行政の信頼向上プログラム</p>	<p>【現状と課題】 長く続いた政治軍事危機の影響により、コートジボワールでは、行政による基礎的サービスの提供機能が著しく低下し、中央と地方、貧富などの格差が拡大した。その結果、国民の行政に対する信頼は失われ、社会不和が醸成された。「PND2016-2020」では、地方ガバナンス及び行政・経済ガバナンスの改善を通じて社会統合の促進と行政機能の改善を図ることが第1の柱として位置づけられていることから、基礎的な行政サービスの回復と社会統合の促進を通じた行政への信頼向上が喫緊かつ重要な課題となっている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 内戦の影響で基礎的生活インフラが劣化・瓦解し、社会不和が醸成されたアビジャン及び中北部地域のコミュニティ及び地方自治体を対象として、基礎的な行政・社会サービスの回復及び強化を通じた社会統合の促進に資する支援を行う。</p>											
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度			
			大アビジャン圏社会統合促進のためのコミュニティ強化プロジェクト フェーズ2	技プロ							6.00	1,10,11,16	
			中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト フェーズ2	技プロ							8.00	4,6,16	
			アビジャン海洋科学技術学校機材整備計画	無償							6.50	14,16	
			コートジボワール国営新聞・出版新社印刷工程及びデジタルアーカイブ機材整備計画	一般文化							0.55	16	
			教育、給水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.78	4,6	
		社会分野等の課題別研修	課題別研修他								4,11		
		住民参加型の地方行政	国別研修								10		
<p>開発課題 1-3 (小目標) 健康な社会の推進</p> <p>女性・子ども・貧困層に向けたUHC推進プログラム</p>	<p>【現状と課題】 コートジボワールでは内戦の影響により、保健医療サービスの提供体制が著しく悪化し、特に妊産婦死亡率及び新生児死亡率といった母子保健指標はサブサハラ平均に比しても高い数値に留まっている。政府は「国家保健開発計画 2016-2020」において、保健システムの強化、保健財政の改善、保健医療サービス利用の向上、疾病対策の強化、母子保健の改善、栄養改善、公衆衛生・予防の促進を戦略軸に掲げ、保健ピラミッド各層のマネジメント強化、保健人材開発管理、医療施設・機材整備、妊産婦への統合的サービスの提供等を通じた、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成を目指している。また2015年には「UHCに向けた国家保健財政戦略」も策定され、保健サービス利用者の経済的リスクの保障体制の整備にも重点が置かれている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 妊産婦・新生児の継続ケア確立を中心的課題としつつ、①保健センター・総合病院・大学病院の各レベルにおける保健医療サービス提供体制の強化や利用促進、②母子を含む貧困世帯への医療保障制度の普及に向けた制度整備・実施支援を通じて、UHCの達成に向けた基礎的サービスの強化に関する支援を行う。</p>											
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度			
			大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画	無償							41.63	3,5	
			大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画詳細設計	詳細設計								3,5	
			保健プログラムアドバイザー	個別専門家								3,5	
			妊産婦・新生児継続ケア改善プロジェクト	技プロ							6.00	3,5	
			保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.20	3	
		保健分野等の課題別研修	課題別研修他								3		
		経済社会開発計画	無償							4.00	3	保健・医療体制整備	

重点分野2 (中目標)	持続的な経済成長の推進												
開発課題2-1 (小目標) インフラ整備	【現状と課題】 1960～70年代の「象牙の奇跡」時代に整備された道路、鉄道、港湾等のインフラがコートジボワールを域内の大国に押し上げた。現在、同国は「PND2016-2020」においてもインフラの持続的開発を主要な柱として位置づけている。一方、1990年代以降の政治・経済不安により、インフラへの適切な投資・管理がなされなかったことから、老朽化、サービスの低下が著しい上、倍増した人口に対応するための容量が絶対的に不足している。そのため近隣国と比較した際の優位性が低下し、国内及び域内の経済成長のボトルネックとなっている。				【開発課題への対応方針】 「西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン」に基づき、西アフリカ地域のハブとしてのアビジャンの経済都市機能を高め、持続的な経済成長の基盤となる基幹インフラの整備を行う。また、アビジャンーバマコ回廊、アビジャンーワガドゥグ回廊及びアビジャンーラゴス回廊の要衝として、域内の経済成長に貢献するため、広域に裨益するインフラの整備を支援する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	インフラ整備 プログラム	運輸交通（道路・港湾）、上下水道、エネルギー、情報通信等のインフラ整備および持続可能な都市開発を支援する。	日本・コートジボワール友好交差点改善計画	無償							50.38	8,9,11	
			第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画	無償							50.27	8,9,11	
			第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画詳細設計	詳細設計								8,9,11	
			アビジャン港穀物バース建設計画	有償							108.69	8,9	
			アビジャン三交差点建設計画	有償							161.37	9,11	
			大アビジャン圏都市開発マスタープラン実施促進プロジェクト	技プロ							4.50	11	
			北部回廊（ターボ・コソー・ブアケ）送変電設備整備計画準備調査	協準								7	
			廃バッテリーのリユース・リサイクル技術導入による循環産業構築のための案件化調査	案件化調査								12	
経済インフラ分野の課題別研修			課題別研修他								7,9,11		

開発課題 2-2 (小目標) 産業振興	【現状と課題】			【開発課題への対応方針】										
	コートジボワールは、西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) 経済の4割を占める西アフリカの経済大国でありながら、国内産業は天候や国際市況に左右されやすい限られた一次産品と大手国際資本による関連産品の生産が主体であり、国内民間セクターへの投資も低調である。このため「PND2016-2020」では、目標達成のための資金源の60%以上を民間セクターで賄う計画とし、国内産業の多角化と振興及び外国投資の誘致を重要政策課題としている。国内労働人口の約40%、国内総生産の21%を農業が占め(2019年、世界銀行(WB))、内戦後の経済回復・成長の牽引役として期待されている一方、消費者嗜好の多様化により、消費量が伸びているコメや主要なタンパク源の一つである魚類等について、自給率向上が課題となっており、生産・加工の近代化及び流通の改善が求められている。また、森林分野においても、バナナ・カカオ等の食用・換金作物と造林木を一体的に育成する「アグロフォレストリー」の導入やコミュニティによる森林管理等、地域住民の生活向上と森林の保全の両立を支援することが求められている。			コートジボワールが持つ産業ポテンシャルを引き出すため、国内産業の多角化と振興を図る。特に、一次産業の振興については、マクロ経済の基盤強化と成長、食料安全保障の強化を図る観点から支援を展開する。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
						2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度			
産業振興 プログラム	同国の経済基盤である農業や漁業等の第一次産業を振興するとともに、同国経済の多角化・産業化に資する農産品加工や情報通信技術分野、環境・新エネルギー分野を含む成長産業の振興及び起業家を支援する。	漁業・養殖技術アドバイザー	個別専門家										2,8,9,14	
		持続的水産資源共同管理に向けた制度整備と実践	国別研修										2,8,12,14	
		国産米振興プロジェクト フェーズ2	技プロ									7.95	2,8	
		アフリカ若者のための産業者育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ) 「修士課程およびインターンシップ」プログラム	国別研修										4,8,9	
		農業・水産・その他産業振興分野の課題別研修	課題別研修他										2,8,9,14	
		アフリカにおける市場ニーズに適合したイネの開発及び栽培方法の確立	マルチ										1,2,8,9,15	農林水産省アフリカ稲センター (Africa Rice) 拠出事業
		養殖魚バリューチェーン開発を通じた内水面養殖再興計画プロジェクト	技プロ										2,8,9,14	
		ICTによる社会問題解決 (DX・X-TECHの推進、サイバーセキュリティ)	国別研修										9	
		食料安全保障のための農学ネットワーク (Agri-Net)	国別研修										2	
その他														
その他 (個別重点課題)	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
							2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		
	その他個別の案件	森林保全計画			無償								15.00	13,15
SDGsグローバルリーダー				国別研修									4	

【凡例】 「協準」(＝全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協カプロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協カ)、「個別機材」(＝個別機材)、「国別研修」(＝課題別研修他) (＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協カ隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術) (＝科学技術協カ(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技術協カ」(＝草の根技術協カ)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協カ)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協カ)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協カ)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協カ)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協カ)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協カ)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協カ)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(＝実施期間)、「破線」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaikou/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf